

行財政改革第 1 期実施計画に係る取組の進捗状況について

本市は、次世代に重い負担を強いることのない持続可能な行財政運営を実現するため、平成 26 年 4 月に概ね 10 年間の行財政改革の指針である「出雲市行財政改革大綱」と、具体的な取組項目等を定めた「出雲市行財政改革第 1 期実施計画（計画期間：平成 26 年度～平成 30 年度、財政効果目標額：66 億円）」を策定し、行財政改革の取組を進めています。

このたび、平成 26 年度から平成 29 年度までの取組の進捗状況及び成果について取りまとめましたので、以下のとおり報告します。

1. 財政効果目標額及び実績額

財政効果額は、各年度の目標額を全て上回り、平成 29 年度までの実績額の総額は約 63 億 2 千万円となり、また、第 1 期実施計画の 5 年間の目標額 66 億円に対しては、約 96% を達成する見込みです。

これまでの取組の効果等により、財政健全化指標の一つである実質公債費比率（3 か年平均）が改善傾向にあるなど、着実に改善が進んでいますが、全国平均を依然として大きく上回っており、引き続き行財政改革の取組を進める必要があります。

（単位：百万円）

実施方針		実施計画年度					合計
		H26	H27	H28	H29	H30	
1. 効率的・効果的な行財政運営	目標額	14.5	230.0	290.0	290.0	340.0	1,164.5
	実績額	35.1	384.2	325.5	416.5		1,161.3
2. 公共施設のあり方と管理運営	目標額	—	—	230.0	230.0	230.0	690.0
	実績額	0.0	72.2	206.6	142.5		421.3
3. 組織・機構と適正な人員管理	目標額	776.0	500.0	400.0	400.0	400.0	2,476.0
	実績額	698.7	614.5	561.5	269.6		2,144.3
4. 財源の確保と債務の抑制	目標額	302.0	494.0	494.0	493.0	486.5	2,269.5
	実績額	381.9	568.5	829.1	810.0		2,589.5
合計	目標額	1,092.5	1,224.0	1,414.0	1,413.0	1,456.5	6,600.0
	実績額	1,115.7	1,639.4	1,922.7	1,638.6		6,316.4
	達成率	102.1%	133.9%	136.0%	116.0%		95.7%
〔参考〕実質公債費比率（3 か年平均）	H24 財政計画	20.8%	20.1%	19.8%	19.5%	19.0%	
	決算値	19.5%	18.2%	17.2%	16.4%		

※平成 29 年度の実績額、達成率及び実質公債費比率（3 か年平均）は見込値です。

＜参考＞平成 28 年度決算に基づく実質公債費比率・将来負担比率

	出雲市	市区町村の平均値
実質公債費比率	17.2%	6.9%
将来負担比率	167.2%	34.5%

2. 第1期実施計画の取組項目別進捗状況及び平成29年度の財政効果額

※平成29年度財政効果額にはH26からの取組による効果額も含んでいます。

(単位:百万円)

取組項目	主な取組内容	平成29年度財政効果額		
		目標額 ①	実績額 ②	差額 ②-①
1. 効率的・効果的な行財政運営		290.0	416.5	126.5
(1)事務事業の 適正な推進	<p>○平成29年度の取組</p> <p>事務事業の見直し6事業(廃止1件、縮小5件)</p> <p>○平成28年度までの取組(平成29年度も継続)</p> <p>事務事業の見直し14事業(廃止6件、縮小8件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての事務事業を対象として、担当部署で総点検を実施(H26) 総点検の結果をふまえ、関係機関等との協議・調整を行い、14事業の見直しを実施(H26～H28) 市議会行財政改革特別委員会の事務事業の見直しの取組(21事業を対象に評価・検証)にあわせ、61事業の評価・検証を実施(H28) 	50.0	82.8	32.8
(2)補助金・負担金及び扶助費の見直し	<p>○平成29年度の取組</p> <p>補助金等の見直し10件(廃止4件、縮小6件)</p> <p>○平成28年度までの取組(平成29年度も継続)</p> <p>補助金等の見直し106件(廃止40件、縮小66件)</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての補助金・負担金等を対象として、担当部署で総点検を実施(H26) 総点検の結果をふまえ、関係機関等との協議・調整を行い、106件の補助金等の見直しを実施(H26～H28) 事務事業の評価・検証にあわせ、11件の補助金の評価・検証を実施(H28) 	240.0	281.3	41.3
(3)外郭団体	<p>○平成29年度の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ㈱カリス湖陵の解散(H29.3.31) <p>○平成28年度までの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ㈱出雲典礼の解散(H28.3.31) 多伎町海洋観光開発㈱の完全民営化(H27.12.8) 	—	52.4	52.4

取組項目	主な取組内容	平成 29 年度財政効果額		
		目標額 ①	実績額 ②	差額 ②-①
2. 公共施設のあり方と管理運営		230.0	142.5	▲87.5
(1)公共施設の今後のあり方	<p>○平成 29 年度取組</p> <p><民間譲渡></p> <ul style="list-style-type: none"> ・すさのおの里青空市場 (H30. 2. 15) ・すさのおの郷「ゆかり館」(H30. 4. 1) ・湖陵保健福祉センター (H30. 4. 1) <p><廃止></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出雲市平田 B&G 海洋センター (H30. 1. 1) <p><用途変更></p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉兆館 (ご縁広場) (H30 年秋オープン予定) <p>○平成 28 年度までの取組</p> <p><民間譲渡></p> <ul style="list-style-type: none"> ・北山健康温泉保養施設ほか 7 施設 <p><廃止></p> <ul style="list-style-type: none"> ・寿昌園ほか 2 施設 	50.0	55.8	5.8
(2)公共施設の管理運営	<p>○平成 28 年度までの取組(平成 29 年度も継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理施設の使用料の見直し 日帰り温泉 (H27. 4. 1 改定) その他の施設 (H27. 10. 1 改定) ・指定管理料の積算方法の見直しと統一化 	180.0	86.7	▲93.3
3. 組織・機構と適正な人員管理		400.0	269.6	▲130.4
(1)時代に即応した組織・機構	<p>○各年度継続している取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化や喫緊の行政課題に対応した市の組織体制の見直し 	—	—	—
(2)適正な人員管理	<p>○平成 29 年度取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与制度の総合的見直し ・特別職の給料月額削減 (H29. 7~) <p>○平成 28 年度までの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般職の削減目標 110 名を達成 (H28 年度) ・特別職給与の削減の実施 (H25~H28 年度) ・一般職給与の削減の実施 (H26~H28 年度) 	400.0	269.6	▲130.4

取組項目	主な取組内容	平成 29 年度財政効果		
		目標額 ①	実績額 ②	差額 ②-①
4. 財源の確保と債務の抑制		493.0	810.0	317.0
(1)使用料・手数料の見直し	○平成 28 年度までの取組(平成 29 年度も継続) ・直営施設の使用料の見直し (H27. 10. 1 改定) ・証明手数料の見直し (H27. 4. 1 改定) ・し尿処理手数料の見直し (H28. 4. 1 改定) ・第 3 子以降保育料無料化制度の見直し (H27. 4)	290.0	149.8	▲140.2
(2)財源の確保	○各年度継続している取組 ・遊休資産の売却・貸付の推進 ・ふるさと納税制度の活用	190.0	621.4	431.4
(3)起債の抑制	○各年度継続している取組 ・市債の新規発行の抑制 ・市債の繰上償還の実施 (利払いの抑制)	13.0	38.8	25.8
合 計		1,413.0	1,638.6	225.6

3. 平成 30 年度の主な取組

- 行財政改革第 2 期実施計画の策定
- 事務事業の見直し
- 補助金・負担金の見直し
- 公共施設の民間譲渡等に向けた取組

4. 取組項目別の成果

各取組項目の詳細は次頁以降の「出雲市行財政改革第 1 期実施計画の成果一覧」のとおりです。

* 進捗状況の区分

区 分	進 捗 状 況
実 施	実施したもの
継 続	前年度から継続して実施したもの
準 備	方針等が決定し、実施に向けての準備をしているもの
検 討	市としての方針案決定に向けて内部検討中のもの

出雲市行財政改革第1期実施計画の成果一覧

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			集中改革期間						合計
			H26	H27	H28	H29	H30		
1. 効率的・効果的な行財政運営			目標額	14.5	230.0	290.0	290.0	340.0	1,164.5
			実績額	35.1	384.2	325.5	416.5	0.0	1,161.3
(1) 事務事業の適正な推進	全ての事務事業について「ものさし」を設け、選択と集中による事務事業の廃止・縮小を行う。		目標額	2.9	50.0	50.0	50.0	50.0	202.9
			実績額	27.1	72.6	80.2	82.8	0.0	262.7
ア コミュニティセンターのあり方の検討	コミュニティセンターの業務状況を把握した上で、職員体制及び雇用形態について検討をしていく。	自治振興課	目標	検討	準備	実施	継続	継続	—
			実績	検討	検討	準備	実施	—	
			取組内容	コミュニティセンターに関連する各組織のあり方及び雇用形態・職員体制について検討を実施した。その結果、平成29年度から職員体制、職員の処遇等について見直すこととした。					
イ 廃食油対策事業の見直し	廃食油対策について、民間実施を含めた検討をしていく。(実施年度 H28→H27)	環境施設課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
			実績	—	1.3	1.3	1.3	1.3	5.2
			取組内容	平成27年度からBDF精製事業を廃止した。ただし、廃食油の収集は継続し、リサイクル業者に売却する。					
ウ 在宅当番医制事業の見直し	受診者が一日平均1人未満と少ないため、市内救急告示病院や市立休日・夜間診療所の患者受入状況も勘案し、廃止する。	医療介護連携課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
			実績	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	14.5
			取組内容	平日夜間の初期救急医療を行う「在宅当番医制事業」については、地理的な偏在や夜間院外処方への対応が困難等の理由により受診者数が少なく(1日当たり患者数0.65人)、また、初期救急については市内に5カ所ある救急告示病院や休日・夜間診療所での対応も可能であることなどから、医療関係者との協議を経て、平成26年度から廃止した。					
エ 外部監査制度の見直し	外部監査契約に基づく監査のうち、包括外部監査を廃止する。	行政改革課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
			実績	—	7.0	7.0	7.0	7.0	28.0
			取組内容	外部監査契約に基づく監査のうち包括外部監査について、平成23年度からの4年間の実施で一定の成果が得られたため、所期の目的を達成したと判断し、平成27年度から廃止した。					
オ 旧斐川町住民情報システムの運用方法の見直し	旧斐川町住民情報システムの運用方法を見直し、前倒しで廃止する。	総務課(情報管理センター)	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
			実績	—	33.5	33.5	33.5	33.5	134.0
			取組内容	固定資産税の賦課情報などの過年度データを保管するため、旧斐川町の電算システムを継続運用していたが、紙台帳等に移出して保管するよう運用方法を見直し、旧システムを平成27年度から廃止した。					
カ 公用車の維持管理費の見直し	公用車の台数及び維持管理費の縮減を図る。	管財契約課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	24.2	24.0	27.9	28.5	—	70.8
			取組内容	公用車の効率的な運用に努め、保有台数を削減し、維持管理費の縮減を図った。(平成24年度末:197台⇒平成29年度末:138台)					
キ 消防自動車等更新事業の見直し	消防車両の機能統合を図り、総保有数のスリム化を図る。	消防本部消防総務課	目標		実施	継続	継続	—	
			実績	—	—	—	—	0.0	
			取組内容	消防本部内で検討委員会を設け、必要な消防車両の分析、更新の手順、実施スケジュールを検討し、平成28年度から順次更新することとした。(対象車両:タンク車、化学車、救助工作車)					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			集中改革期間						
			H26	H27	H28	H29	H30	合計	
ク その他事務事業の見直し	<p>その他の事務事業について既存の枠組みにとらわれず、必要性や費用対効果の評価をし、適宜対応する。</p> <p>【平成27年度】 【廃止】①生涯学習講座(寿昌大学) 【縮小】①自然環境調査研究事業 ②市設置浄化槽の維持管理経費 ③職員採用試験周知広告費</p> <p>【平成28年度】 【廃止】①職員健診事業(VDT健診) ②島根県大阪事務所職員派遣事業 【縮小】①森林病虫害等防除対策事業(伐倒駆除) ②消防職員被服貸与費</p> <p>【平成29年度】 【廃止】①広報広聴事業(広報いずもの電子書籍化) 【縮小】①総合雇用情報センター管理運営事業 ②観光誘客推進事業(観光案内所管理運営業務) ③森林病虫害等防除対策事業(樹幹注入) ④介護認定審査会費 ⑤出雲科学アカデミー事業</p>	全課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					3.4	3.4	3.4	3.4	13.6
			実績	検討	実施	継続	継続		—
			—	3.8	7.3	8.5		19.6	
		取組内容	<p>【平成27年度】 【廃止】 ①生涯学習講座(寿昌大学) 高齢者向け生涯学習講座は斐川地域以外では開催していないことなどから、寿昌大学運営委員会の自主運営により実施することとし、市の事業としては廃止した。</p> <p>【縮小】 ①自然環境調査研究事業 市内の河川やため池等の希少種や外来種等の調査を実施しているが、調査内容や地域、地点等を精査し事業費を圧縮することとした。 ②市設置浄化槽の維持管理経費 浄化槽の維持管理に係る水質検査の内容を精査し、その一部を廃止することにより検査経費の縮減を図った。 ③職員採用試験周知広告費 職員採用試験実施の新聞広告について、効果を検証のうえ、掲載新聞を限定することにより経費を縮減した。</p> <p>【平成28年度】 【廃止】 ①職員健診事業(VDT健診の廃止) 費用対効果を検証のうえ、事業を廃止した。 ②島根県大阪事務所職員派遣事業 島根県大阪事務所への職員派遣を廃止した。</p> <p>【縮小】 ①森林病虫害等防除対策事業(伐倒駆除) 伐倒駆除(くん蒸)事業の対象地を厳選し、事業量の縮小による経費削減を図った。 ②消防職員被服貸与費 県内の他の消防本部の実施状況を調査し、職員一人あたりの貸与額を縮減した。</p> <p>【平成29年度】 【廃止】 ①広報広聴事業(広報いずもの電子書籍化) 有料サービスから無料サービスに切り替えた。</p> <p>【縮小】 ①総合雇用情報センター管理運営事業 ジョブステーションの相談窓口を本庁舎内に移設した。 ②観光誘客推進事業(観光案内所管理運営事業) 出雲市駅の観光案内所を2か所から1か所に統合した。 ③森林病虫害等防除対策事業 樹幹注入事業の対象地を厳選し、事業量の縮小による経費削減を図った。 ④介護認定審査会費 認定審査会のペーパーレス化により、経費削減を図る。 ⑤出雲科学アカデミー事業 各種教室の参加者負担金の見直しを行い、経費を縮減した。</p>						
(2) 補助金・負担金及び扶助費の見直し	全ての補助金・負担金及び扶助費について地域経済の活性化等市の重点施策に沿ったもの、市民生活に欠かせないものを優先度を勘案しながら見直しを行う。	目標額	11.6	180.0	240.0	240.0	290.0	961.6	
		実績額	8.0	202.0	245.3	281.3	0.0	736.6	
ア 総務・防災関係補助金・負担金の見直し	<p>総務・防災関係補助金・負担金の見直しを行う。</p> <p>【平成27年度】 【廃止】①日本広報協会負担金 ②消防協力組織活動費助成金 【縮小】①民間国際交流団体事業補助金 ②職員共済会福利厚生事業補助金 ③全日本同和会出雲支部補助金 ④崩落土砂等撤去費助成金 ⑤出雲地区防犯協会補助金</p> <p>【平成29年度】 【縮小】①旧市町有集会所維持管理負担金</p>	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					1.9	1.9	1.9	1.9	7.6
			実績	検討	実施	継続	継続		—
			—	1.8	4.1	3.8		9.7	
		取組内容	平成27年度から7件(廃止2件、縮小5件)、平成29年度から1件(縮小)の補助金等について、廃止又は縮小を行った。						

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			集中改革期間						
			H26	H27	H28	H29	H30	合計	
イ 自治振興・市民活動関係補助金・負担金の見直し	自治振興・市民活動関係補助金・負担金の見直しを行う。 【平成26年度】 【廃止】①ドームで遊ぶ開催事業支援補助金 【縮小】①出身者会活動支援補助金 【平成27年度】 【廃止】①ふるさと広場設置事業助成金 ②市民活動支援事業補助金 【縮小】①集会所建設事業補助金 ②地域コミュニティづくり支援補助金 ③定住促進住まいづくり助成金 ④出身者会活動支援補助金 ⑤総合ボランティアセンター運営委員会補助金 ⑥青少年育成市民会議補助金 ⑦地区青少年ネットワーク支援事業補助金	関係各課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				4.4	6.1	6.1	6.1	6.1	28.8
			実績	実施	継続	継続	継続		
	1.3	10.3	18.0	17.2		46.8			
取組内容	平成26年度から2件(廃止1件、縮小1件)、平成27年度から9件(廃止2件、縮小7件)の補助金等について、廃止又は縮小を行った。								
ウ 保健・福祉関係補助金・負担金の見直し	保健・福祉関係補助金・負担金の見直しを行う。 【平成27年度】 【廃止】①ひらた福祉フェスティバル開催費補助金 ②島根県食品衛生協会出雲支所活動費補助金 ③自死防止対策緊急強化事業研修会参加負担金 ④妊婦・乳児訪問事業研修会参加負担金 【縮小】①平和祈念活動事業補助金 ②ボランティアまちづくりセンター運営事業補助金 ③出雲市社会福祉センター管理運営費補助金 ④出雲市社会福祉協議会運営費補助金 ⑤障がい者レクリエーション事業補助金 ⑥高齢者クラブ連合会活動促進補助金 ⑦単位クラブ活動促進補助金 ⑧シルバー人材センター運営費補助金 【平成29年度】 【縮小】①シルバー人材センター運営費補助金	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					18.7	18.7	18.7	18.7	74.8
			実績	検討	実施	継続	継続		
	—	21.1	24.6	32.4		78.1			
取組内容	平成27年度から12件(廃止4件、縮小8件)、平成29年度から1件(縮小)の補助金等について、廃止又は縮小を行った。								
エ 子育て・幼児教育関係補助金・負担金の見直し	子育て・幼児教育関係補助金・負担金の見直しを行う。 【平成27年度】 【廃止】①私立幼稚園就園奨励費補助金 ②私立幼稚園事業費補助金 【縮小】①②第3子以降認可外保育施設保育料無料化事業費補助金(県補助分・市単独分) ③第3子以降私立幼稚園保育料無料化事業費補助金 ④私立認可保育所研修費補助金 【平成28年度】 【廃止】①遠距離通学児童通学費補助金 【平成29年度】 【縮小】①認定保育所保育材料・保育士研修経費補助金	保育幼稚園課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					21.1	21.1	21.1	21.1	84.4
			実績	検討	実施	継続	継続		
	—	26.6	30.0	35.5		92.1			
取組内容	平成27年度から6件(廃止2件、縮小4件)、平成28年度から1件(廃止)、平成29年度から1件(縮小)の補助金等について、廃止又は縮小を行った。								
オ 環境関係補助金・負担金の見直し	環境関係補助金・負担金の見直しを行う。 【平成27年度】 【廃止】①いずも古着市補助金 ②こども環境学習補助金 【縮小】①リサイクル団体回収補助金 【平成29年度】 【縮小】①リサイクル団体回収補助金	環境政策課・環境施設課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					1.9	1.9	1.9	1.9	7.6
			実績	検討	実施	継続	継続		
	—	1.9	2.1	2.4		6.4			
取組内容	平成27年度から3件(廃止2件、縮小1件)、平成29年度から1件(縮小1件)の補助金等について、廃止又は縮小を行った。								

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			集中改革期間						合計
			H26	H27	H28	H29	H30		
カ スポーツ関係補助金・負担金の見直し	スポーツ関係補助金・負担金の見直しを行う。 【平成27年度】 〔廃止〕①アイルランド出雲キャンプ記念事業補助金 ②新日本泥田バレー補助金 ③すさのおウォーク開催補助金 ④出雲カップU18サッカー大会開催負担金 ⑤広域大会開催地補助金 ⑥指導者育成事業補助金 〔縮小〕①出雲の国ツーデーウォーク開催補助金 ②出雲陸上競技大会開催負担金 ③出雲市体育協会本部・支部事業費補助金 ④スポーツ大会開催補助金 ⑤選手強化重点事業補助金 ⑥しおかぜ駅伝参加助成金 ⑦スポーツ少年団運営費補助金 ⑧スポーツ少年団種目別交流事業補助金	文化スポーツ課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					7.8	7.8	7.8	7.8	31.2
			実績	—	15.0	14.5	15.3		44.8
			取組内容	平成27年度から14件(廃止6件、縮小8件)の補助金等について、廃止又は縮小を行った。					
キ 文化関係補助金・負担金の見直し	文化関係補助金・負担金の見直しを行う。 【平成26年度】 〔廃止〕①古代出雲歴史探訪ミステリーウォーク開催負担金 ②山田本陣遺構保存補助金 〔縮小〕①出雲芸術アカデミー運営補助金 【平成27年度】 〔廃止〕①こころのうたコンサート開催補助金 ②神在月市民芸術文化の祭典開催補助金 〔縮小〕①各地区文化協会補助金 ②出雲ドーム2000人の吹奏楽開催補助金 ③出雲芸術アカデミー運営補助金	文化スポーツ課・文化財課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				4.9	9.5	9.5	9.5	9.5	42.9
			実績	5.1	9.9	9.7	9.7		34.4
			取組内容	平成26年度から3件(廃止2件、縮小1件)、平成27年度から5件(廃止2件、縮小3件)の補助金等について、廃止又は縮小を行った。					
ク 商工・観光関係補助金・負担金の見直し	商工・観光関係補助金・負担金の見直しを行う。 【平成26年度】 〔廃止〕①大慶寺公園を美しくする会補助金 【平成27年度】 〔廃止〕①住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ②新製品等開発支援事業補助金 ③・④建設産業新分野進出支援事業補助金(ソフト・ハード) ⑤平田物産協議会事業費補助金 ⑥斐川町特産開発振興会事業費補助金 ⑦アンテナショップいずも運営協議会負担金 〔縮小〕①商工業発展推進事業費補助金 ②中小企業団体中央会事業費補助金 ③中心市街地再生支援補助金 ④中心市街地賑わい創出イベント開催支援補助金 ⑤地域産業振興イベント開催支援補助金 ⑥神在月出雲そばまつり補助金 ⑦コンベンション開催支援補助金 【平成28年度】 〔縮小〕①日御碕美化清掃事業補助金	関係各課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				2.3	79.3	79.3	79.3	79.3	319.5
			実績	0.1	79.9	82.2	83.4		245.6
			取組内容	平成26年度から1件(廃止)、平成27年度から14件(廃止7件、縮小7件)、平成28年度から1件(縮小)の補助金等について、廃止又は縮小を行った。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			集中改革期間						合計
			H26	H27	H28	H29	H30		
ケ 農林水産関係・ その他の補助金・ 負担金の見直し	農林水産関係・その他の補助金・負担金の見直しを行う。 【平成27年度】 〔廃止〕①まめだがネット活動費補助金 ②用途地域内民間住宅地開発奨励金 ③日本広報協会負担金 ④一畑電車沿線議員連絡協議会負担金 ⑤特別支援学校就学奨励費 ⑥島根県へき地教育振興会負担金 〔縮小〕①FFF事業費補助金(特産・農産・畜産) ②ひかわ元気農業支援事業補助金 ③パイプライン維持管理補助金 ④21世紀出雲水産業総合助成事業費補助金 ⑤内水面活性化助成事業費補助金 ⑥出雲市土木委員会活動助成金 ⑦大会派遣費補助金 ⑧認定農業者協議会推進事業補助金 ⑨担い手育成アクションサポート事業補助金 【平成28年度】 〔縮小〕①いずも農業指導センター補助金 ②斐川町地域農業推進事業補助金 ③出雲市土地改良区事務費補助金 ④出雲市湖陵町土地改良区事務費補助金 ⑤大社町土地改良区事務費補助金 【平成29年度】 〔廃止〕①大社水産物地方卸売市場振興費補助金 ②全国街路事業促進協議会中国ブロック会議総会参加負担金 ③公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金 ④島根県聴覚言語障害教育研究会負担金 〔縮小〕①有害鳥獣捕獲奨励金 ②出雲市土地区画整理事業補助金	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					13.4	13.4	13.4	13.4	53.6
			実績	検討	実施	継続	継続		—
			—	18.2	21.7	44.0		83.9	
取組内容	平成27年度から15件(廃止6件、縮小9件)、平成28年度から5件(縮小)、平成29年度から6件(廃止4件、縮小2件)の補助金等について、廃止又は縮小を行った。								
コ その他補助金・ 負担金の見直し	その他の補助金・負担金について見直しを図る。	関係各課	目標	検討	検討	実施	継続	継続	—
									0.0
			実績	検討	検討	検討	検討		—
			—	—	—	—		0.0	
取組内容	次年度以降に見直しを行うその他の補助金等について、継続的に検討を行った。出雲市障がい者福祉施設整備費補助金について見直しを行い、平成30年度整備分から上限額(国(県)の補助金の10%)を設定し、補助基本額も加算部分を除く本体整備額のみを対象とすることとした。								
サ 市単独扶助費の 見直し	福祉関連助成事業の市単独助成等について見直しを行う。 【平成26年度】 〔廃止〕①施設入所者就職支度金給付事業 〔縮小〕①障がい者自立支援医療(更生医療市単独助成) 【平成27年度】 〔縮小〕①福祉医療費助成 ②入学就職支度金 ③職親委託事業 ④高齢者日常生活用具給付 ⑤障がい者自立支援医療(精神障がい者通院交通費助成) 【平成28年度】 〔廃止〕①入学就職支度金	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					17.9	17.9	17.9	17.9	71.6
			実績	実施	継続	継続	継続		—
			1.5	17.3	38.4	37.6		94.8	
取組内容	平成26年度から2件(廃止1件、縮小1件)、平成27年度から5件(縮小)、平成28年度から1件(廃止)の扶助費について廃止又は縮小を行った。								
(3) 外郭団体	団体の経営の安定化、管理運営の効率化を図るとともに、市の関与の必要性が低いと判断した団体については、順次民営化を進める。		目標額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績額	0.0	109.6	0.0	52.4	0.0	162.0
ア 所有財産等の適 正な管理・執行 体制の整備	資金の管理運用方法の検討など適正な管理・執行体制を構築する。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	継続	継続	継続	継続		—
			—	—	—	—		0.0	
取組内容	各団体の保有する資金については、当該団体と協議しながら保有目的の明確化や管理(運用)方法等について検討することとしている。(公財)斐川町農業公社においては、平成26年度に基本財産5,000万円のうち2,900万円を取り崩して長期借入金を全額返済し、支払利息の低減を図った。								

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			集中改革期間						合計
			H26	H27	H28	H29	H30		
イ 出雲典礼への関与の見直し	出雲典礼の事業のあり方を見直す。 (実施年度 H29→H27)	市民課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
			実績	—	49.6	—	—	—	49.6
			取組内容	(株)出雲典礼は、平成27年11月30日付けで営業を終了し、平成28年3月31日をもって、解散に伴う清算事務が完了した。					
ウ 土地開発公社への無利子貸付金の見直し	保有財産の処分状況を勘案し、無利子貸付の金額を検討する。	管財契約課・財政課	目標	検討	検討	検討	実施	継続	—
			実績	—	—	—	—	—	0.0
			取組内容	保有する預金の借入金返済への充当、保有土地の処分により、無利子貸付金の減額を図った。(平成24年度貸付金額826,000千円⇒平成28年度貸付金額600,000千円)					
エ 多伎町海洋観光開発への関与の見直し	多伎町海洋観光開発の完全民営化の検討を行う。	水産振興課	目標	検討	検討	検討	検討	実施	—
			実績	—	60.0	—	—	—	60.0
			取組内容	多伎町海洋観光開発(株)への出資に係る市の実質負担分を回収するため、先に減資を行い、それにより生じた剰余金で配当を受けた。その後、同社に市の保有株式を無償譲渡し、平成27年12月に完全民営化した。					
オ その他外郭団体への市の関与のあり方	25%以上市が出資している団体全てにおいて、民営化等の検討を行う。	関係各課	目標	検討	検討	検討	検討	実施	—
			実績	—	—	—	52.4	—	52.4
			取組内容	民営化等の検討にあたっては、各団体の設立当初の政策目的と現状を比較し、今後の市の関与のあり方について個別に判断しているところである。また、公の施設の管理運営を主業務としている団体については、公共施設の見直しにあわせ、そのあり方を検討する。 「国引荘」「クアハウス湖陵」の指定管理業務を行っていた櫛カリス湖陵が、施設の民間譲渡に伴い平成29年3月31日に解散し、そのことによる出資金及び分配金の配当を受けた。					
2. 公共施設のあり方と管理運営			目標額		230.0	230.0	230.0	690.0	
			実績額	0.0	72.2	206.6	142.5	0.0	421.3
(1) 公共施設の今後のあり方	一定の基準「ものさし」を持って市の規模に応じた適正な施設数にすることを旨とし、統廃合及び譲渡等を進める。また、公共施設管理計画の策定を行う。		目標額		50.0	50.0	50.0	150.0	
			実績額	0.0	55.2	128.3	55.8	0.0	239.3
ア 施設の統廃合等	策定した「ものさし」をもとに統廃合及び譲渡等を検討し、適正配置に努める。	関係各課	目標	検討	準備	実施	継続	継続	—
			実績	—	55.2	128.3	55.8	—	239.3
			取組内容	「出雲市公共施設のあり方指針」に基づく個別施設の対応方針等について、地域協議会等に説明を行い、大方の了解がとれた施設から具体的取組を実施した。 平成27年度:【廃止】寿昌園 平成28年度:【廃止】大社野外劇場、【民間譲渡】いずも福祉用具プラザ、北山健康温泉保養施設、斐川水稲等基幹施設(総合基幹・水稲育苗)、多伎農産物集出荷処理加工施設 平成29年度:【廃止】今市元気交流館、出雲市平田B&G海洋センター【民間譲渡】国引荘、クアハウス湖陵、四季荘、すさのおの里青空市場【その他】穴道湖公園多目的棟の民間譲渡、平田テニスセンターの用途廃止、多伎女性研修館の地元自治会への無償貸付 平成30年度:【民間譲渡】すさのおの郷「ゆかり館」、湖陵保健福祉センター【その他】吉兆館(ご縁広場)の用途変更(平成30年秋オープン予定) ※上記は、廃止や民間譲渡など具体的取組を実施した年度に記載しており、財政効果の発生年度とは異なる場合がある。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			集中改革期間						合計
			H26	H27	H28	H29	H30		
イ 公共施設管理計画の策定	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進のため、管理計画等の策定に取り組む。	行政改革課・財政課・管財契約課ほか	目標	検討	準備	実施	継続	継続	—
			実績	—	—	—	—	—	0.0
			取組内容	公共施設等の保有量の適正化を推進するとともに、これらの効率的・効果的な維持管理と長寿命化を図るため、平成28年3月に「出雲市公共施設等総合管理計画」を策定した。計画期間は、平成28年度から平成57年度までの30年とし、平成28年度以降10年間で「公共建築物(一部の施設を除く)の延床面積の2割削減」を目標として設定した。					
(2) 公共施設の管理運営	公共施設の安全性に配慮し適切に管理するとともに、直営施設、指定管理施設に限らず経費削減に向けた取組を進める。		目標額			180.0	180.0	180.0	540.0
			実績額	0.0	17.0	78.3	86.7	0.0	182.0
ア 施設管理のあり方の検討	指定管理者制度の運用の見直しなど施設管理のあり方を検討する。	行政改革課	目標	検討	準備	実施	継続	継続	—
			実績	—	—	—	—	—	0.0
			取組内容	市の指定管理者制度に対する基本的な考え方や統一的な指針を定めた「指定管理者制度の運用に関する方針」を平成27年6月に策定し、これに基づき平成28年度以降の指定管理者の募集を行った。					
イ 施設の管理運営費の見直し	指定管理施設・直営施設の運営費について見直しを行い、経費節減を図る。(指定管理施設の使用料改定分含む)(実施年度 H28→H27)	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
			実績	—	17.0	78.3	86.7	—	182.0
			取組内容	施設使用料については、平成27年4月1日から温浴施設を、平成27年10月1日からその他の施設を、対象として改定を行った。また、指定管理施設の管理運営費について、業務内容を踏まえた人件費の積算方法の見直しや修繕費の執行方法の見直しなど統一化を行った。					
ウ 公共施設にかかる借地等の解消	公共施設敷地内の有償借地を購入・返還・交換し、運営費の節減を図る。	関係各課	目標	検討	準備	実施	継続	継続	—
			実績	—	—	—	—	—	0.0
			取組内容	学校用地の有償借地を解消すべく、地権者に買収の意向を伝えており、同意を得た土地を買収した。引き続き、地権者の同意を得た土地から買収する計画で、交渉を進めている。(平成26年度: 庄原小学校、平成27年度: 荒木小学校、平成28年度: 第一中学校)					
エ 公共施設長寿命化計画等の策定	施設の長寿命化に向け、計画の策定を行う。 【再掲 公共施設管理計画の策定と重複】	関係各課	目標	検討	準備	実施	継続	継続	—
			実績	—	—	—	—	—	0.0
			取組内容	「公共施設管理計画の策定」の項目に同じ。 なお、個別施設毎の長寿命化計画等の策定には既に取り組んでおり、特にインフラ施設については、長寿命化による改修・更新経費の縮減や平準化を基本とすることとしている。					
3. 組織・機構と適正な人員管理			目標額	776.0	500.0	400.0	400.0	400.0	2,476.0
			実績額	698.7	614.5	561.5	269.6	0.0	2,144.3
(1) 時代に即応した組織・機構	社会情勢の変化や行政課題に的確に対応するとともに、効率的・機動的な組織機構を目指し、継続的に見直しを行う。	行政改革課・人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	—	—	—	—	—	0.0
			取組内容	市の重要課題に対応するため、毎年度、市の組織体制の一部を変更した。行財政改革の取組を全庁的に推進するため、平成26年度に「行政改革部」を設置した。また、公共施設の管理運営等に係る取組を横断的に推進するため、平成27年度に同部内に「施設経営室」を設置した。行財政改革の取組について、一定の成果が得られたため、平成30年度から「行政改革部」は廃止し、新設した「行政改革課」において、引き続き取組を推進する。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			集中改革期間						合計
			H26	H27	H28	H29	H30		
(2) 適正な人員管理	定数管理の適正化、総人件費の抑制及び職員の資質向上に努める。		目標額	776.0	500.0	400.0	400.0	400.0	2,476.0
			実績額	698.7	614.5	561.5	269.6	0.0	2,144.3
ア 適正な職員数の確保	退職者数と採用職員数の調整を図るとともに、業務量を勘案した適正な職員数を確保する。また、臨時職員及び嘱託職員についても適正な配置を行う。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
				460.0	308.0	235.0			1,003.0
			実績	継続	継続	継続	継続		—
			387.0	302.5	254.7	267.5		1,211.7	
			取組内容	採用退職の調整等を行い、一般職110名の削減目標を達成した。(平成28年度) また、平成29年4月から、給与制度の総合的見直しを実施し、平均1.4%引き下げる給料表の改定を行った。					
イ 職員の年齢構成の是正	年齢構成の是正を図るため、新規採用及び経験者採用を実施する。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	継続	継続	継続	継続		—
			—	—	—	—		0.0	
			取組内容	職員の年齢構成を是正するため、新規採用職員及び行政職実務経験者の採用試験を実施した。					
ウ 特別職給与の減額	市長・副市長・教育長等の給与について、定率カットを実施する。	人事課	目標	実施	継続	継続	—	—	—
				6.0	6.0	6.0			18.0
			実績	実施	継続	継続	継続		—
			6.9	6.9	6.9	2.1		22.8	
			取組内容	平成25年4月から平成29年3月まで、市長、副市長、教育長の給料月額及び期末手当の減額を実施した。(市長15%カット、副市長12%カット、教育長10%カット) また、平成29年7月から平成33年3月まで、市長、副市長、教育長の給料月額の減額を実施する。(市長10%カット、副市長7%カット、教育長5%カット)					
エ 一般職給与の減額	職務・職階に応じ、職員給料の定率カット等を実施する。	人事課	目標	実施	継続	継続	—	—	—
				310.0	310.0	310.0			930.0
			実績	実施	継続	継続	—		—
			304.8	305.1	299.9	—		909.8	
			取組内容	平成26年4月から平成29年3月まで、全職員を対象に給料月額の減額を実施した。(8級・7級⇒8%、6級⇒6%、5級⇒5%、4級⇒4%、3級⇒2.5%、2級⇒1.5%、1級⇒0.5%)					
オ 時間外勤務手当の抑制	時間外勤務の縮減を図り、時間外勤務手当の抑制を行う。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	継続	継続	継続	継続		—
			—	—	—	—		0.0	
			取組内容	毎週水曜日のノー残業デーの徹底、毎月第3木曜日のファミリーデーの徹底、時間外勤務の副市長事前承認手続の徹底、時間外勤務時間の各課配分及び毎月の時間外勤務実績の庁議報告を引き続き実施した。					
カ 職員の資質向上	人事評価制度や研修を通じて職員士気及び職務遂行能力の向上を図る。	人事課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
									0.0
			実績	継続	継続	継続	継続		—
			—	—	—	—		0.0	
			取組内容	人事評価制度により、能力評価等を実施した。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			集中改革期間						
			H26	H27	H28	H29	H30	合計	
4. 財源の確保と債務の抑制			目標額	302.0	494.0	494.0	493.0	486.5	2,269.5
			実績額	381.9	568.5	829.1	810.0	0.0	2,589.5
(1) 使用料・手数料の見直し	使用料・手数料については、公平な受益者負担となるよう見直しを行う。		目標額		290.0	290.0	290.0	290.0	1,160.0
			実績額	0.0	134.4	144.9	149.8	0.0	429.1
ア 施設等の適正な使用料の設定	施設区分、用途、使用面積等に応じた料金の設定を検討する。(直営施設分)	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					18.0	36.0	36.0	36.0	126.0
			実績	検討	実施	継続	継続		—
			—	6.3	12.6	11.5		30.4	
			取組内容	施設の用途・規模に応じて使用料の統一を図るとともに、施設区分(用途)毎に維持管理費に対する受益者負担率を定め、それに応じた使用料設定を行う方針を決定し、平成27年10月1日から使用料を改定した。					
イ 手数料の見直し	処理コスト及び近隣他市の状況等を勘案し、見直しを行う。 ○ごみ・し尿処理手数料 ○証明手数料 など	関係各課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					18.0	18.0	18.0	18.0	72.0
			実績	検討	実施	継続	継続		—
			—	19.2	36.5	36.3		92.0	
			取組内容	市税その他公課に関する証明手数料及び住民票、印鑑証明等の手数料について、平成27年4月1日から200円/通から300円/通に引き上げを行った。 また、環境審議会からの答申を受け、平成28年4月1日から、し尿処理手数料を改定した。(18リットル当りの処理手数料(税込)を14.04円から19.44円に引上げ)					
ウ 幼稚園・保育所保育料の見直し	国の施策展開を注視しながら、「出雲市子ども・子育て会議」の意見を参考に今後のあり方を検討する。 ○幼稚園・保育所保育料 ○第3子以降保育料無料化制度	保育幼稚園課	目標	検討	実施	継続	継続	継続	—
					120.0	120.0	120.0	120.0	480.0
			実績	検討	実施	継続	継続		—
			—	108.9	95.8	102.0		306.7	
			取組内容	平成27年4月から次のとおり見直しを行った。 【第3子以降保育料無料化の見直し】 18歳未満の児童が3人以上いる世帯について、3人目以降の保育料を1/2軽減とする。ただし、市民税非課税世帯は引き続き無料とする。 【幼稚園保育料】 一律の保育料から市民税の課税状況に応じた応能負担とする。 【保育所保育料】 所得税額による算定から市民税額による算定に変更する。 平成28年4月から、第3子以降保育料軽減事業における多子計算に係る年齢制限を撤廃する見直しを行った。					
エ 水道使用料の見直し	水道料金を改定し、受益者負担の適正化を図る。	水道営業課	目標	検討	検討	準備	実施	継続	—
									0.0
			実績	検討	検討	検討	検討		—
			—	—	—	—		0.0	
			取組内容	水道料金等改定の基礎となる各計画(施設更新計画・施設耐震化計画・アセットマネジメント)の考え方について、整理し、今後の投資計画及び財政計画を盛り込んだ、新たな水道事業ビジョン策定の骨子について取りまとめた。 また、平成29年11月には、出雲市水道料金等審議会を立ち上げ、水道料金の額、改定の時期を諮問したところである。					
オ 下水道使用料の見直し	下水道使用料を改定し、受益者負担の適正化を図る。	下水道管理課	目標	検討	検討	検討	準備	実施	—
									0.0
			実績	検討	検討	検討	検討		—
			—	—	—	—		0.0	
			取組内容	下水道使用料の改定は、使用料算定の基礎となる汚水処理施設整備計画の見直し及び下水道事業の公営企業会計の適用にあわせ検討することとしている。平成28年4月に新たな汚水処理施設整備計画を策定し、公共下水道の対象エリアの見直しを行った。 また、収入増対策として、従来の滞納整理に加え、既に閉栓となった水栓に係る滞納について特別訪問徴収を実施するとともに、下水道未接続世帯への戸別訪問を行い、普及促進に努めた。					

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			集中改革期間						合計
			H26	H27	H28	H29	H30		
(2) 財源の確保	市有資産の有効な利活用を進めるとともに、市民の公平性を確保するため、市税等の収納対策のさらなる強化を図る。		目標額	290.0	190.0	190.0	190.0	190.0	1,050.0
			実績額	369.9	400.5	637.2	621.4	0.0	2,029.0
ア 税収等の確保	市税及び公共料金等の収納率の向上を図り、自主財源を確保する。	関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
				150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	750.0
			実績	継続	継続	継続	継続		—
				140.6	138.7	138.0	142.2		559.5
取組内容	都市計画税について都市計画事業費や市の負担額の推移、今後の計画見込みなどを総合的に勘案した結果、平成26年度から税率をこれまでの0.1%から0.075%に引き下げ、引き続き課税することとした。なお、収納対策として、出雲市収納対策本部会議において目標数値を掲げ、市税等の収納率向上と未収金削減に取り組んだ。特に、納付資力があいながら、度重なる催告にも納付されない滞納者に対しては、債権等を差押・換価し滞納市税等に充当するなどの取組を行った。また、収入未済債権に対する全庁的な取組を推進する指針として「出雲市債権管理適正化指針」を策定するとともに、債権管理の適正化を図り、債権回収を一層進めていくため「出雲市債権管理条例」を制定した。								
イ 資産の処分及び有効活用	普通財産の売却処分を促進するとともに、資産の有効な利活用を行う。	管財契約課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
				110.0	10.0	10.0	10.0	10.0	150.0
			実績	継続	継続	継続	継続		—
				122.1	124.7	64.4	141.7		452.9
取組内容	遊休地の売却や土地の貸付、不用となった公用車や出資会社の株式の売却などにより、資産の処分及び有効活用を図った。								
ウ ふるさと納税制度の活用	クレジットカード決済の導入などにより、ふるさと寄附のさらなる増加を目指す。	縁結び定住課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				30.0	143.6	143.6	143.6	143.6	604.4
			実績	実施	継続	継続	継続		—
				105.2	134.8	433.2	335.9		1,009.1
取組内容	クレジットカード決済を導入(H26.6～)するとともに、進呈特産品の充実により、寄附額の増加を図った。また、全国的なPRサイトの活用や出身者会等でPRするとともに、職員協力によるPR手紙作戦を実施するなど、寄附の獲得に向けたPRを行った。								
エ 新たな財源確保	各種印刷物及びホームページ等に広告を募集し、広告収入の増額を図る。	関係各課	目標	実施	継続	継続	継続	継続	—
				1.9	2.9	2.9	2.9	2.9	13.5
			実績	継続	継続	継続	継続		—
				2.0	2.3	1.6	1.6		7.5
取組内容	次の広告事業を実施した。 ①ホームページへのバナー広告掲載 ②公用車への広告掲載 ③出雲市観光パンフレットへの広告掲載 ④出雲市指定ごみ袋家庭用への広告掲載 また、市の封筒を広告媒体として活用し、封筒作成費の低減を図った。								
オ 法定外目的税の検討	法定外目的税の導入について研究する。	行政改革課	目標	検討	検討	検討	検討	検討	—
									0.0
			実績	検討	検討	検討	検討		—
				—	—	—	—		0.0
取組内容	特定の使用目的や事業の経費とするために、地方税法に定めのない税目を、地方自治体が条例を定めて設ける法定外目的税について、他自治体の導入事例や検討事例の情報収集を行った。								

具体的な取組事項	具体的な取組内容	所管	【目標欄】上段は実施計画の取組目標、下段は財政効果見込額(単位:百万円) 【実績欄】上段は進捗状況、下段は財政効果実績(見込)額(単位:百万円)						
			集中改革期間						合計
			H26	H27	H28	H29	H30		
(3) 起債の抑制	公共事業費を適正規模に縮減し、市債の新規発行額を抑制することはもとより、可能な限り繰上げ償還を行い、普通会計及び企業会計の起債残高総額を抑制していく。	財政課	目標額	12.0	14.0	14.0	13.0	6.5	59.5
			実績額	12.0	33.6	47.0	38.8	0.0	131.4
ア 市債の新規発行の抑制	公共事業を財政力に見合った事業費とし、市債の新規発行を抑制する。	財政課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	継続	継続	継続	継続	—	0.0
			取組内容	出雲市財政計画(中期財政計画H25~H27、長期財政見通しH28~H34)に基づき、単年度の新規起債発行額を元金償還額未満に抑制した。					
イ 繰上償還の実施	債務負担行為を含めた繰上償還を実施する。(利払いの抑制)	財政課・関係各課	目標	継続	継続	継続	継続	継続	—
			実績	継続	継続	継続	継続	—	85.1
			取組内容	次のとおり市債の繰上償還を実施し、利払いの低減を図った。 平成25年度:5億円 平成26年度:11億9100万円 平成27年度:7億7950万円 平成28年度:3億9030万円 平成29年度:6億4680万円					
財政効果目標額 総計 A				1,092.5	1,224.0	1,414.0	1,413.0	1,456.5	6,600.0
Aに対する実績額 総計 B				1,115.7	1,639.4	1,922.7	1,638.6		6,316.4
差引(B-A)				23.2	415.4	508.7	225.6		▲ 283.6